

産官学顎

研究都市つくばの 産学官連携はいかに

日本国内でも屈指の数の研究機関と企業研究所を抱える筑波研究学園都市。高密度で集まっているだけに、技術シーズと企業ニーズのマッチングをスムーズに行うことで、他の地域よりもスムーズに産学官連携を進められるチャンスが眠っている。コーディネーターネットワーク筑波会議の事務局として産学官連携の推進を図るスタッフジャパンの山下浩二主任にお話を伺った。



山下 浩二 氏 (やました こうじ)
株式会社スタッフジャパン 主任

——つくばにおける産学官連携の現状はどのようになっているのでしょうか

山下 筑波研究学園都市交流協議会（以下、筑協）が平成20年6月に出した報告書*によると、研究者1人当たりの研究連携数は公的機関では0.58件、民間研究機関では0.3件となっています。つくば内での連携の割合をみると、公的機関で7%、民間で16%と民間研究機関の方が多くなっています。一方、海外との連携をみると公的機関が6%、民間が4%と件数の割合が逆転していますね。

民間企業に行った産学連携に関する調査では、公的研究機関の敷居がまだ高いといった意見が多く見られました。まだ企業側からすると各研究機関の中がよく見えないということだと考えられますが、ここをいかに低くしていくかということがコーディネーターネットワーク筑波会議（以下、筑波会議）の課題であるとも言えます。

——スタッフジャパンとして具体的にどのようなアプローチをとられているのでしょうか

山下 現在は、筑協の組織である産学官連携委員会に帰属して活動をしています。本格的に参加し始めたのは昨年度からですね。弊社は文部科学省の産学官連携

戦略展開事業（コーディネートプログラム）の支援管理法人業務を受託しておりますが、つくばでは「筑波会議の運営サポートをしています。会議の目的はつくば地区の産学官連携の基盤構築、研究者間の連帯感の醸成、内部での情報共有と外部への情報発信です。ただし、つくばで行っている事業はボランティアなもので、国の機関からの採択は受けていません。筑波会議がこれから一層活動を広げていく上では、予算を持って動くことが重要になってくると考えています。

筑波会議では、年に一度全体会議を行っているほか、月に1～2回世話人会という会議を行っています。世話人会は、産業技術総合研究所や農業・食品産業技術総合研究機構といったつくばを代表する研究機関に在籍する産学連携関係者の方のほか、茨城県の職員や民間企業の連携に係る方も含めた20人程度のメンバーで構成されており、産学官連携について議論できる組織になっている点が特徴です。現在我々は事務局運営（特に会議の調整と議事録作成）とシンポジウムなどのイベント実施をメインに行っています。サポート的な仕事ではありますが、参加される方たちとの間に信頼関係を築く上で、毎回顔を突き合わせて話ができる場に身を置けるというのは非常に役立っています。我々の本業が人材派遣業ということもあり、参加し始めの数ヶ月は打ち解けていないこともありましたが、時間を経ることで良い関係が構築されてきているのではないのでしょうか。

——それ以外に力を入れている動きはありますか

その他には、つくば周辺に構える民間企業に赴いて、公的研究機関との連携に関する意識調査も行っています。さきほどお話した公的機関の敷居が高いというご意見は、この調査の中ではっきりしてきました。産と学の間にある意識の違いを把握することは、マッチングを図る上で重要ですので、現在も調査を続けているところで。また積極的にシンポジウムやイベントに参加して、情報収集、また広報活動を行っています。

——関わっていてつくばならではの感じる産学連携はあ

りますか

山下 実家が農家ということもあり、農業との連携は1つの特徴といえると思います。つくばには農業・食品産業技術総合研究機構をはじめとする農業関係の研究を行っている機関がありますので、そこで行われている研究成果を農業にフィードバックする連携がうまく構築できれば面白いと思っています。ただ、そこには農家の方たちとの連携をいかに構築するかということも関わってきますので、ただの研究面での連携というよりは、プラスαの運営システムまで含めた連携が必要で、これからは本番になってくるのではないのでしょうか。

——これからのつくばにおける産学官連携にどう取り組んでいきたいと考えていますか

山下 ありきたりのことかもしれませんが、横の連携を構築するということが、産業界を引き込むことですね。つくばには300以上の研究機関が密集していますが、まだまだ横の連携はできていないと言われています。各機関では先進的な取組が行われている中でそれらをいかにつなぐかが重要です。まだその領域に我々が積極的に関与しているということはありませんが、現在の活動の延長線上でいいパイプ役になっていければと考えています。筑波会議としては産業界にメリットを十分に提供できる環境を築き上げていくことがこれからの目標です。

※「筑波研究学園都市の新たな展開その集積の活用と連携」平成20年6月筑波研究学園都市交流協議会刊

株式会社スタッフジャパン

【所在地】〒104-0061
東京都中央区銀座1丁目16番7号 友泉銀座ビル（本社）
〒305-0047
茨城県つくば市千現2丁目1番6号
つくば研究支援センター C棟（つくば支店）
【設立】1984年8月
【資本金】7,000万円
【事業内容】人材派遣事業・人材紹介事業 他
【URL】<http://www.www.staffjapan.co.jp/>

●お問い合わせ
Tel 03-3561-3704 / Fax 03-3562-7258